

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第10期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 賀寿則
【本店の所在の場所】	大阪府中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部長 阪本 康
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部長 阪本 康
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成19年12月	第7期 平成20年12月	第8期 平成21年12月	第9期 平成22年12月	第10期 平成23年12月
売上高(百万円)	22,344	21,841	15,523	17,618	18,020
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	559	512	296	548	618
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	415	353	288	552	734
包括利益(百万円)	-	-	-	-	721
純資産額(百万円)	8,336	7,689	7,075	7,726	8,995
総資産額(百万円)	36,373	34,777	33,151	32,898	31,894
1株当たり純資産額(円)	110.48	102.27	97.86	100.77	100.37
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額( ) (円)	5.77	4.91	4.02	7.66	9.14
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.86	21.15	21.23	23.36	28.08
自己資本利益率(%)	5.27	4.61	4.01	7.50	8.83
株価収益率(倍)	16	12	-	9	6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,179	1,221	1,673	1,299	752
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,325	947	505	438	93
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	891	448	415	701	998
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,110	1,845	2,606	2,722	2,380
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	541 (278)	588 (249)	490 (214)	483 (200)	473 (228)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

3. 第8期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成19年12月	第7期 平成20年12月	第8期 平成21年12月	第9期 平成22年12月	第10期 平成23年12月
営業収益(百万円)	3,439	3,452	2,485	3,098	3,336
経常利益(百万円)	214	234	13	77	128
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	112	265	121	77	46
資本金(百万円)	3,439	3,439	3,439	3,589	3,940
発行済株式総数(千株)	72,063	72,063	72,063	76,442	89,404
純資産額(百万円)	7,292	6,908	6,681	7,023	7,603
総資産額(百万円)	29,004	28,184	27,179	26,506	24,854
1株当たり純資産額(円)	101.33	96.07	92.92	92.06	85.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.00 ( - )	2.00 ( - )	- ( - )	2.00 ( - )	2.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額( ) (円)	1.56	3.69	1.70	1.07	0.58
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.14	24.51	24.58	26.49	30.59
自己資本利益率(%)	1.52	3.74	1.79	1.13	0.64
株価収益率(倍)	59	16	-	66	93
配当性向(%)	127.5	54.2	-	186.9	344.8
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	43 (21)	47 (18)	46 (19)	47 (17)	50 (23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

3. 第8期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
平成15年2月	東亜紡織株式会社（泉大津市）取締役会において、株式移転による持株会社体制への移行準備に入ることを決議いたしました。
平成15年3月	東亜紡織株式会社（泉大津市）第92回定時株主総会において、株式移転による完全親会社設立について承認を受けました。
平成15年6月	株式移転による当社の設立登記を行いました。
平成15年6月	当社の普通株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に上場いたしました。
平成15年8月	当社の臨時取締役会並びに臨時株主総会において、平成15年10月1日を期して東亜紡織株式会社（泉大津市）の全事業を5つに会社分割することを決議いたしました。
平成15年10月	当社グループは平成15年10月1日付で会社分割を行い、衣料事業分野を東亜紡織株式会社（大阪市）に、インテリア産業資材事業分野をトーア紡マテリアル株式会社に、非繊維事業分野を当社に承継させる形で会社の再編を図りました。
平成17年5月	中国に保税區企業間の貿易を行う颯進（上海）貿易有限公司を設立しました。
平成18年7月	中国に工程用特種紡織品の生産、加工等を行う広州東富井特種紡織品有限公司を設立しました。

### 3【事業の内容】

当社グループは当社及び東亜紡織株式会社並びに東亜紡織株式会社の子会社3社及び関連会社5社、トーア紡マテリアル株式会社並びにトーア紡マテリアル株式会社の子会社1社、株式会社トーアアパレル並びに株式会社トーアアパレルの子会社2社、その他当社の子会社4社及び関連会社3社により構成されております。

当社グループの事業内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品等	主要な会社の位置付け	
		製造	販売・サービス
衣料事業	毛糸	東亜紡織(株)、無錫東亜紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司、江陰万達外貿進出口有限公司	東亜紡織(株)、無錫東亜紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司
	毛織物	東亜紡織(株)、トーアニット(株)、(株)トーアアパレル、(株)有明ユニフォーム、(有)千代田トーア、無錫東洲紡織有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司	東亜紡織(株)、トーアニット(株)、(株)トーアアパレル、無錫東洲紡織有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司
インテリア産業資材事業	不織布・カーペット ポリプロ	トーア紡マテリアル(株)	トーア紡マテリアル(株)
	不織布	広州東富井特種紡織品有限公司	広州東富井特種紡織品有限公司
半導体事業	半導体	(株)トーア紡コーポレーション、武漢炎黃光谷電子技術有限公司、西安光谷半導体有限公司	(株)トーア紡コーポレーション、武漢炎黃光谷電子技術有限公司、西安光谷半導体有限公司
ファインケミカル事業	化成品	大阪新薬(株)	(株)トーア紡コーポレーション、大阪新薬(株)
不動産事業	不動産賃貸		(株)トーア紡コーポレーション、東肥前商業開発(株)
	ゴルフ練習場		トーア興発(株)
	不動産開発		武漢光谷微電子股?有限公司
その他	管理業務・新規事業		(株)トーア紡コーポレーション
	自動車教習所		(株)トーア自動車学校
	輸出入業務		颯進(上海)貿易有限公司

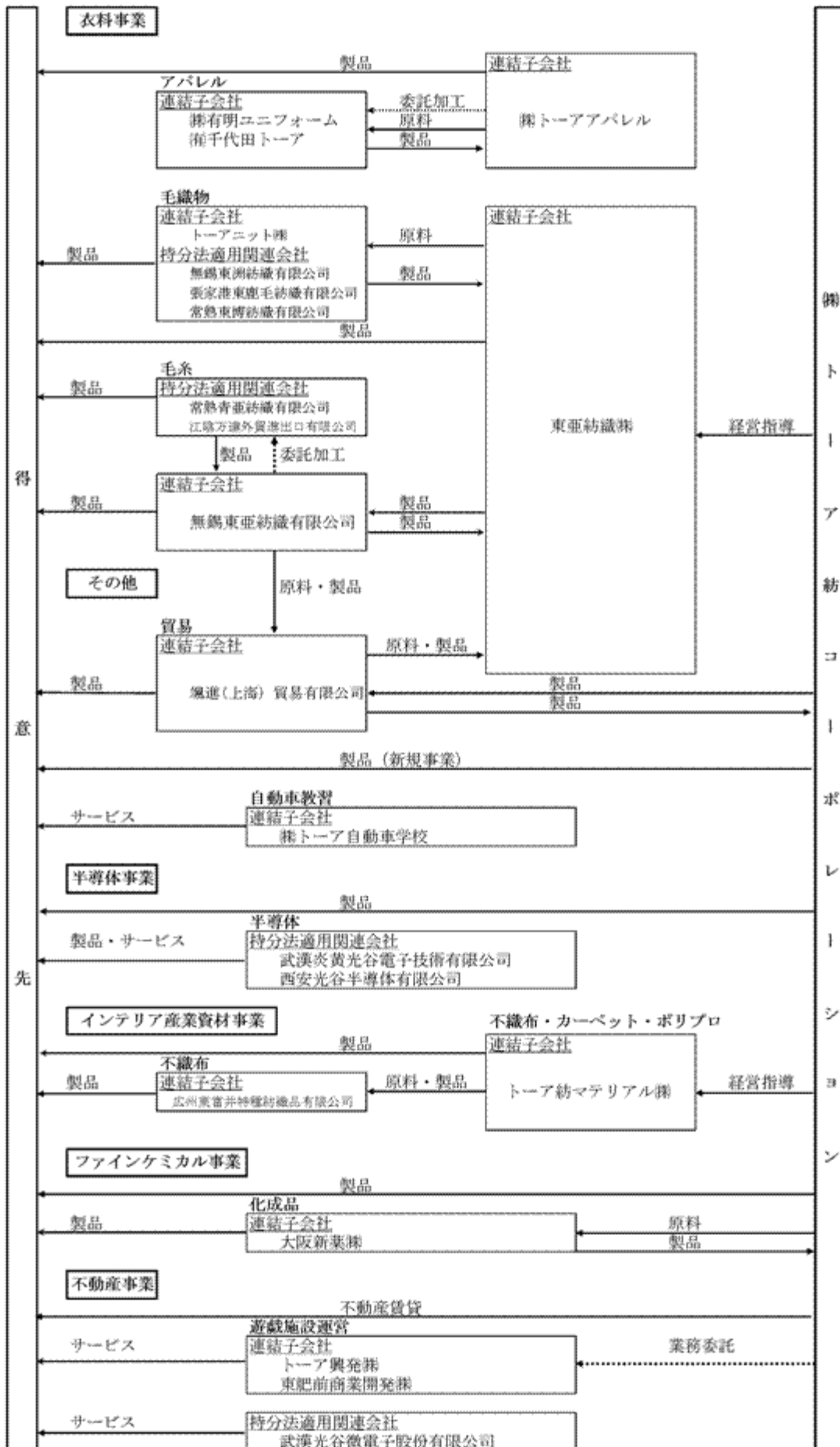
(注) 1. 持分法適用会社は、無錫東洲紡織有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司、武漢光谷微電子股?有限公司、江陰万達外貿進出口有限公司、武漢炎黃光谷電子技術有限公司及び西安光谷半導体有限公司の8社であります。

2. 株式会社トーアリビングは、平成23年6月27日に清算したため連結の範囲から除外しております。

3. 東亜紡織(株)(泉大津市)は平成23年12月22日に清算したため連結の範囲から除外しております。

また、東亜紡織(株)(大阪市)は東亜紡織(株)と表記しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

平成23年12月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東亜紡織(株) (注)6	大阪市中央区	百万円 250	衣料事業	100.00	資金の貸付 経営指導 債務被保証 役員の兼務等 有
トーア紡マテリアル(株) (注)2.6	大阪市中央区	100	インテリア産業資材事業	100.00	資金の貸付 経営指導 担保の被提供 債務被保証 債務保証 役員の兼務等 有
(株)トーアアパレル	大阪市中央区	90	衣料事業	100.00	役員の兼務等 有
トーアニット(株) (注)3	岡山県真庭市古見	10	衣料事業	100.00 (100.00)	東亜紡織(株)の製品の一部分を売買 役員の兼務等 有
(株)有明ユニフォーム (注)3	佐賀県杵島郡白石町	20	衣料事業	100.00 (100.00)	(株)トーアアパレルの委託加工先 役員の兼務等 有
無錫東亜紡織有限公司 (注)2.3	中国：江蘇省	千US\$ 7,227	衣料事業	100.00 (100.00)	東亜紡織(株)に梳毛糸を販売 役員の兼務等 有
大阪新薬(株) (注)2	山口県山陽小野田市	百万円 45	ファインケミカル事業	100.00	製品の一部分を売買 役員の兼務等 有
(株)トーア自動車学校	三重県多気郡明和町	10	その他	100.00	債務被保証 役員の兼務等 有
颯進(上海)貿易有限公司 (注)3	中国：上海市	千US\$ 350	その他	100.00 (100.00)	役員の兼務等 無
トーア興発(株)	大阪市中央区	百万円 10	不動産事業	100.00	役員の兼務等 無
東肥前商業開発(株)	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	60	不動産事業	54.60	役員の兼務等 無
(有)千代田トーア (注)3	佐賀県神埼市千代田町	6	衣料事業	50.00 (50.00)	(株)トーアアパレルの縫製受託加工先 役員の兼務等 有

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
広州東富井特種紡織品有限公司 (注)2.3	中国：広東省	千US\$ 7,000	インテリア産業資材事業	100.00 (100.00)	資金の貸付 役員の兼務等 無
(持分法適用関連会社) 無錫東洲紡織有限公司 (注)3	中国：江蘇省	1,820	衣料事業	28.00 (28.00)	東亜紡織(株)の製品の一部を売買 役員の兼務等 無
張家港東鹿毛紡織有限公司 (注)3	中国：江蘇省	1,200	衣料事業	25.00 (25.00)	東亜紡織(株)の製品の一部を売買 役員の兼務等 無
常熟青亜紡織有限公司 (注)3	中国：江蘇省	1,000	衣料事業	30.00 (30.00)	役員の兼務等 無
常熟東博紡織有限公司 (注)3	中国：江蘇省	1,000	衣料事業	40.00 (40.00)	役員の兼務等 無
武漢光谷微電子股?有限公司	中国：湖北省	千RMB 100,000	不動産事業	25.00	役員の兼務等 無
江陰万達外貿進出口有限公司(注)3	中国：江蘇省	11,943	衣料事業	27.36 (27.36)	無錫東亜紡織有限公司に梳毛糸を製造 役員の兼務等 無
武漢炎黃光谷電子技術有限公司(注)4.5	中国：湖北省	11,000	半導体事業	0.00 [100.00]	役員の兼務等 無
西安光谷半導体有限公司(注)4.5	中国：陝西省	5,000	半導体事業	0.00 [60.00]	役員の兼務等 無

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 議決権所有割合欄の( )の比率は、間接所有の割合を表しております。

4. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5. 提出会社の持分法適用関連会社武漢光谷微電子股?有限公司の子会社であります。

6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主な損益情報等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	東亜紡織(株)	トーア紡マテリアル(株)
(1) 売上高	6,557	5,999
(2) 経常利益又は経常損失( )	248	46
(3) 当期純利益	227	352
(4) 純資産額	2,204	3,711
(5) 総資産額	3,899	9,071



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
衣料事業	195	(105)
インテリア産業資材事業	163	(77)
半導体事業	14	(10)
ファインケミカル事業	23	(10)
不動産事業	9	(11)
報告セグメント計	404	(213)
その他	36	(5)
全社(共通)	33	(10)
合計	473	(228)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
50(23)	42才7ヶ月	15年11ヶ月	5,929,022

セグメントの名称	従業員数(人)	
半導体事業	14	(10)
不動産事業	2	(1)
報告セグメント計	16	(11)
その他	4	(2)
全社(共通)	30	(10)
合計	50	(23)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は、期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均勤続年数はグループ会社での勤続年数を通算しております。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、東亜紡織(株)、トーア紡マテリアル(株)、(株)トーアアパレルの労働組合は、UIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、会社とは良好な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初めは新興国に牽引された国際経済を背景に、穏やかな回復基調にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害が広範囲に及び、生産活動は一時的な停滞を余儀なくされました。その後、サプライチェーンの復旧や復興事業の高まりにより景気は徐々に持ち直したものの、欧州の債務問題による歴史的な円高、米国経済の失速懸念により、先行きには不透明感が続く状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは景気に左右されない体質づくりを目指し、海外を含めた適地生産・適地販売、資産の有効活用、さらなるコストダウンと営業力の強化、財務体質の改善に引き続き注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,020百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は618百万円（前年同期比12.8%増）、当期純利益は734百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### [衣料事業]

毛糸部門は、婦人向けの低迷と原料の高騰によるコストアップがありました。カラーストック系の販売増や、国内外の新規得意先が増えたことにより、国内販売・中国販売とも増収となりました。

ユニフォーム部門は、スクール向けはモデルチェンジ校の減少する中で、アパレルの早期備蓄もあって増収となりました。ビジネス向けは、夏物（特に節電ビズ用）機能素材が貢献し、増収となりました。

テキスタイル部門は、スーツ用素材は苦戦しましたが、スラックス用および高付加価値素材が好調に推移し、増収となりました。

この結果、衣料事業としましては、売上高7,669百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益349百万円（前年同期比65.3%増）となりました。

#### [インテリア産業資材事業]

自動車内装材部門は、震災とタイの洪水の影響を受けて生産量が激減し、減収となりました。

カーペット部門も同様に影響を受け、OEM・資材関係とも減収となりました。

不織布部門は、新規商材が立ち上がり客先とのブランド戦略が堅調に推移しました。

ファイバー部門は、ポリプロがほぼ前年並みであり、カーボン繊維と金属繊維は好調を維持しました。

この結果、インテリア産業資材事業としましては、売上高6,420百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益56百万円（前年同期比77.9%減）となりました。

#### [半導体事業]

半導体事業は、電動工具等の産業機器向けの製品が好調に推移するとともに、新規案件の獲得もあり増収となりました。

この結果、売上高1,531百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益129百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

#### [ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、電子材料用途は減少しましたが、ヘルスケア関連分野および新規受託品が順調に推移し増収となりました。

この結果、売上高951百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益134百万円（前年同期比127.0%増）となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業は、事務所賃貸で苦戦を強いられたものの、修繕費の圧縮などで、ほぼ計画通りとなりました。

この結果、売上高1,078百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益596百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

#### [その他]

売上高368百万円（前年同期比14.7%増）、営業損失7百万円（前年度は29百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ341百万円減少し、2,380百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益18百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費509百万円及び減損損失493百万円、主な減少要因としてはたな卸資産の増加435百万円等により、営業活動による資金は752百万円（前年同期比42.0%減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入234百万円、定期預金の預入による支出135百万円及び有形固定資産の取得による支出147百万円等により、投資活動による資金は93百万円（前年同期比78.6%減）の使用となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

株式の発行による収入693百万円及び長期借入による収入3,063百万円、長期借入金の返済3,576百万円及び短期借入金の純減少額950百万円等により、財務活動による資金は998百万円（前年同期比42.2%増）の使用となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
衣料事業(百万円)	3,236	102.6
インテリア産業資材事業(百万円)	5,067	93.2
半導体事業(百万円)	913	128.7
ファインケミカル事業(百万円)	294	103.4
合計(百万円)	9,512	99.2

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 不動産事業及びその他は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
衣料事業	7,728	110.3	213	70.8
インテリア産業資材事業	6,409	90.0	26	69.5
半導体事業	1,328	70.2	437	68.3
ファインケミカル事業	937	112.6	60	81.1
合計	16,403	97.3	738	69.9

(注) 1. 受注残高には、継続的な取引先からの受注内示は含めておりません。

2. 不動産事業及びその他は受注高及び受注残高はありませんので、上記金額には含まれておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
衣料事業(百万円)	7,669	110.9
インテリア産業資材事業(百万円)	6,420	90.5
半導体事業(百万円)	1,531	106.2
ファインケミカル事業(百万円)	951	125.6
不動産事業(百万円)	1,078	99.0
報告セグメント計(百万円)	17,651	102.1
その他(百万円)	368	114.7
合計(百万円)	18,020	102.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
林テレンプ株式会社	2,644	15.0	2,078	11.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループでは、5つの事業を中心として、グループ全体のさらなる事業価値の向上を最大の経営課題と位置付け、中期的な経営戦略に基づいて、各事業分野において、以下の取り組みを進めてまいります。

#### 衣料事業

毛糸部門は製品構成を見直すとともに、中国現地販売を強化します。テキスタイル部門では販売チャンネルの多様化と重点取り組み強化によりシェア拡大を目指します。

#### インテリア産業資材事業

自動車内装材部門は、生産効率の改善を図り、収益の確保に取り組みます。また、カーペット部門及び不織布部門では新規取組先開拓による増販を目指します。

#### 半導体事業

中国での生産・販売体制を強化し、家電分野や産業機器分野での新規案件獲得による拡販を目指します。

#### ファインケミカル事業

ヘルスケア分野での事業強化を図るとともに、徹底した原価低減と生産効率により電子材料分野での競争力維持強化を目指します。

#### 不動産事業

商業施設・ゴルフ練習場については、投資を行うことで資産価値を高めることに注力し、事務所賃貸については、稼働率の向上を目指します。

これらの取り組みとともに、「企業の果たす社会的責任」の一環として、「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

また、法令遵守や危機管理を一層徹底するため、「トーア紡グループ企業行動憲章」のさらなる定着と実践を推進し、より実効性のある内部統制の整備、運用に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存であります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### 1.借入金への依存度

当社グループの長短借入金残高の純資産に対する比率は以下のとおりであります。

	純資産（百万円）	借入金残高（百万円）	対純資産比率（％）
平成19年12月末	8,336	11,752	147.8
平成20年12月末	7,689	12,152	165.2
平成21年12月末	7,075	11,986	170.3
平成22年12月末	7,726	10,754	139.9
平成23年12月末	8,995	9,328	104.2

（注）「対純資産比率」は、連結貸借対照表の「純資産合計」から「新株予約権」及び「少数株主持分」を控除した数値を分母として算出しております。

今後も借入金の圧縮を進めてまいります。現在の金利水準が大きく変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2.カントリーリスク（豪州及び中国）

当社グループの主力事業である衣料事業では、羊毛原料のほとんどが豪州羊毛であります。また、紡績、織布など主要部分の加工基地を日本国内以外では中国に有し、相当の割合で生産を行っております。したがって、豪州や中国における予期し得ない法律の規制、税制の変更等の政治・経済情勢の急激な動きが経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3.為替リスク

当社グループの輸入原料や海外加工（主に中国）製品の支払は主に米ドル建の決済であります。一方、その原料価格や加工製品の価格決定はそれぞれ豪州ドル及び人民元が基本となります。したがって、取引通貨の為替レートが大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4.購入原料の変動リスク

当社グループの主力事業である衣料事業及びインテリア産業資材事業の原料は、国際商品市況（原油相場・羊毛相場）の影響を受けやすく、それら原料の供給量や価格が大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5.販売価格の下落リスク

当社グループの製品の多くは他社製品と競合しております。したがって、競合他社との価格競争等が激化した場合には、売上高の減少が生じるなど経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. 与信リスク

当社グループは、当社の信用管理制度のもとに、取引先別に限度額を設定するなど与信リスクを最小限にするための対応策をとっております。また、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上して、売上債権の不良化による損失に備えております。しかしながら、政治的混乱や深刻な景気後退・金融不安等により重要な取引先が破綻した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 製品の欠陥等（訴訟リスク）

当社グループは、所定の品質管理基準に従って、衣料品・カーペット・自動車内装材・化成品・半導体商品等の各種製品を国内外で生産しており、製造物責任賠償保険に加入しております。しかしながら、重大な製品の欠陥等が発生し、その賠償額が保険でカバーできない場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 8. 不動産の下落リスク

当社グループは、事業の構造改善に伴う工場跡地や建物等、不動産を相当量保有しております。その多くは「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を行い（平成12年12月31日）、評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」として負債の部に計上しておりますが、地価がさらに大幅に下落した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 9. 自然災害や事故のリスク

当社グループは、国内外の各地で生産活動を主とした企業活動を行っております。地震などの自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備や商品に壊滅的な被害を被った場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 10. 会計制度・税制等の変更のリスク

予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更等があった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発部門の基礎研究や外部研究機関との共同研究をベースに、新商品開発・新機能開発に重点を置き、更に品質向上・地球環境保護のための工程改善等の研究を積極的に行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は55百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

### (1) 衣料事業

東亜紡織(株)は原料からの差別化を商品開発の基礎として独自の加工技術開発や適地生産化を進めております。活動の概況は以下のとおりであります。

紡績(毛糸)関係では、ウールの原料にナノサイズ(10億分の1)の天然多孔質セラミックスを封入し、吸水、発散、制菌、保温、消臭などの機能をプラスするなどの研究を進めております。データではウール素材自身がもともと持っている保温性・抗菌性・消臭性を更に高める効果が出ており、商品化に向けてより安定した品質にする為に加工方法等の改良・研究を進めております。

また、ウール原料においては、ウール素材自身の良い特性(保温性・吸湿性・抗菌性など)はそのまま残し、縮むという欠点を除去するために、今までにない環境にもやさしいウールの改質加工方法の研究も継続しております。

テキスタイル関係では、昨年と同じく環境にやさしく、安全かつ快適な素材開発に取り組んでおります。

春夏向けとして、特殊染色加工による従来品より温度上昇を抑える熱遮蔽クーリング素材を開発しました。制服用途としては、透けを軽減する素材の開発を進めております。

秋冬向けとして、蓄熱効果を高める保温素材の開発に取り組んでいます。お客様からの要望に対して、さまざまな素材を用いて風合いと付加価値の両面から満足いただける商品開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、10百万円であります。

### (2) インテリア産業資材事業

自動車内装材関係では、自動車の販売数量の減少や、内装材商品の単価が下落していく中、高付加価値化に重点を置いて活動しております。内装用カーペットではフェルト一体型商品の完成度を高めました。トランク材では多層タイプの製品化にも挑戦しました。また一部商品においては、特殊な繊維を用いて表面風合いを重視した物造りに挑戦しております。

インテリア関係では、機能性を付与した差別化商品として、ロール物カーペット向けに抗菌・防臭機能を付与したカーペットを商品化しております。さらに多色展開で強みが発揮できる連続染色機を使用した商品にも注力しております。

当事業に係る研究開発費は、21百万円であります。

### (3) 半導体事業

半導体事業では、顧客ニーズに合ったカスタム対応による用途開拓を進め、無線関連等の新用途の電子コントロールローラーの量産化を行いました。

当事業に係る研究開発費は、9百万円であります。

### (4) ファインケミカル事業

ファインケミカル事業では、ジェネリック医薬品の中間体や化粧品向け材料など、成長事業と位置づけるヘルスケア分野を重点テーマに掲げ開発活動に取り組んでおります。

また、今期は研究員を増員し、新たに樹脂添加剤や高機能性材料の基礎研究にも取り組み始めました。

当事業に係る研究開発費は、13百万円であります。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、8,341百万円（前連結会計年度末は、8,460百万円）となり、118百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少（前連結会計年度比439百万円減）及び商品及び製品の増加（前連結会計年度比337百万円増）であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、23,552百万円（前連結会計年度末は、24,438百万円）となり886百万円の減少となりました。その主な要因は、土地、建物及び構築物の減損損失等による減少（前連結会計年度比713百万円減）であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、9,994百万円（前連結会計年度末は、10,174百万円）となり、180百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の減少（前連結会計年度比997百万円減）及び1年内償還予定の社債の増加（前連結会計年度比750百万円増）によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、12,904百万円（前連結会計年度末は、14,997百万円）となり2,093百万円の減少となりました。その主な要因は、繰延税金負債の減少（前連結会計年度比756百万円減）及び長期借入金の減少（前連結会計年度比429百万円減）であります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、8,995百万円（前連結会計年度末は、7,726百万円）となり、1,268百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度比582百万円増）及び新株予約権行使による資本金の増加（前連結会計年度比350百万円増）、資本剰余金の増加（前連結会計年度比350百万円増）であります。

### (2) 経営成績

#### 売上高

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高18,020百万円（前連結会計年度比402百万円増）、営業利益966百万円（前連結会計年度比74百万円増）、経常利益618百万円（前連結会計年度比70百万円増）、当期純利益734百万円（前連結会計年度比182百万円増）となりました。

各セグメント別の状況につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】（1）業績をご参照ください。

#### 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、14,416百万円（前連結会計年度は、13,992百万円）となり、424百万円の増加となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、2,637百万円（前連結会計年度は、2,733百万円）となり、96百万円の減少となりました。

#### 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、124百万円（前連結会計年度は、97百万円）となり、26百万円の増加となりました。その主な要因は、持分法による投資利益28百万円（前連結会計年度は、10百万円）によるものであります。

また、当連結会計年度の営業外費用は、472百万円（前連結会計年度は、441百万円）となり、30百万円の増加となりました。その主な要因は、シンジケートローン手数料35百万円（前連結会計年度は、1百万円）によるものであります。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、41百万円（前連結会計年度は、90百万円）となり、49百万円の減少となりました。その主な要因は、前連結会計年度に移転補償金54百万円を計上したことによるものであります。

また、当連結会計年度の特別損失は、640百万円（前連結会計年度は、77百万円）となり、563百万円の増加となりました。その主な要因は、減損損失493百万円（前連結会計年度は、11百万円）及び投資有価証券評価損96百万円を計上したことによるものであります。

#### 当期純損益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は、51百万円（前連結会計年度は、14百万円）、法人税等調整額は、768百万円（前連結会計年度は、4百万円）となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は、734百万円（前連結会計年度は、552百万円）となりました。

## (3) キャッシュ・フロー

「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

## (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

回 次	第8期	第9期	第10期
決 算 年 月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
自己資本比率(%)	21.2	23.4	28.1
時価ベースの自己資本比率(%)	12.1	16.5	15.1
債務償還年数(年)	9.4	11.3	17.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	3.8	2.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率(%) : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、品質向上・能力増強及び合理化・省力化を目的として総額225百万円（無形固定資産含む）の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の主な内訳は、次のとおりであります。

衣料事業における設備投資は、宮崎工場の空調設備を中心に73百万円実施いたしました。

インテリア産業資材事業における設備投資は、ポリプロの製造設備を中心に77百万円実施いたしました。

ファインケミカル事業における設備投資は、化成品の製造設備を中心に29百万円実施いたしました。

また、所要資金は、自己資金及び借入金等によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
第2ビル (大阪市中央区)	不動産事業	賃貸ビル	217	4	555 (486.67)	0	776	- (-)
クレッセ甲西 (山梨県中巨摩郡甲西町)	不動産事業	ショッピング センター	254	-	883 (17,856.75)	-	1,137	- (-)
イオンタウン四日市泊 (三重県四日市市)	不動産事業	ショッピング センター	712	-	5,798 (100,601.54)	0	6,510	- (-)
津市商業店舗 (三重県津市)	不動産事業	アミューズメ ント施設	202	-	297 (3,305.79)	-	500	- (-)

##### (2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
トーア紡マ テリアル(株)	四日市工場 (三重県四日 市市楠町)	インテリ ア産業資 材事業	カーベッ ト設備等	486	159	5,722 (181,110.47)	-	7	6,377	116 (75)
東亜紡織(株)	宮崎工場 (宮崎県都城 市高城町)	衣料事業	紡績設備	97	91	154 (54,469.86)	-	1	344	54 (17)
(株)トーアア パレル	佐賀工場 (佐賀県神埼 郡吉野ヶ里 町)	衣料事業	縫製設備	0 [0]	4 [0]	241 [241] (15,464.88)	-	0	246 [241]	34 (41)
大阪新薬(株)	本社工場 (山口県山陽 小野田市)	ファイン ケミカル 事業	化成品製 造設備	64	81	59 (9,925.48)	-	6	212	23 (10)
(株)トーア自 動車学校	三重トーア 自動車学校 (三重県多気 郡明和町)	その他	自動車教 習所	22	0	694 (23,710.35)	4	1	723	15 (1)

## (3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
広州東富井特 種紡織品有限 公司	本社工場 (中国広東省)	インテリア産 業資材事業	不織布設備	90	296	-	0	388	40 (-)

- (注) 1. 平成23年12月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2. (株)トーアアパレルの設備のうち [ ] 内は、(株)トーア紡コーポレーションから賃借しているものであります。  
 3. 従業員数の ( ) は、臨時従業員数を外書しております  
 4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
大阪新薬(株)	本社工場 (山口県山陽小野田市)	ファインケミ カル事業	化成品設備	3	-

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
広州東富 井特種紡 織品有限 公司	中国広東 省	インテリ ア産業資 材事業	生産設備	331	37	増資資金 及び自己 資金	平成22年 11月	平成26年 12月	50%増加

(注) 製造ラインの一部の完了が平成26年12月になりました。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	143,000,000
計	143,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,404,488	89,404,488	東京、大阪の各証券取引 所(以上各市場第一部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式 単元株式数1,000株
計	89,404,488	89,404,488	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成23年10月1日から 平成23年12月31日まで)	第10期 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	25	70
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	4,960,315	12,961,716
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	50.4	54.0
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	250	700
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	100
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	17,341,278
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	57.6
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	1,000

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日	4,379,562	76,442,772	150	3,589	150	1,716
平成23年1月1日～ 平成23年12月31日	12,961,716	89,404,488	350	3,940	350	2,067

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	56	111	25	5	9,165	9,390	-
所有株式数 (単元)	-	14,383	4,948	5,949	717	17	63,184	89,198	206,488
所有株式数の 割合(%)	-	16.12	5.55	6.67	0.80	0.02	70.84	100.00	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式8,000株は、「その他の法人」欄に8単元含まれております。

2. 自己名義株式175,538株は、「個人その他」欄に175単元及び「単元未満株式の状況」欄に538株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,460	6.10
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	2,710	3.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,882	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,622	1.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,556	1.74
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,141	1.27
浅沼 伴自	横浜市栄区	971	1.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命証券管理部内	903	1.01
トーア紡グループ従業員持株会	大阪市中央区瓦町3丁目1-4	771	0.86
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	665	0.74
計	-	17,682	19.77

(注) 野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社から、平成23年12月21日付の大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	415	0.47
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	-282	-0.32
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,152	1.29
計	-	1,285	1.44

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己株式) 175,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,023,000	89,023	-
単元未満株式	普通株式 206,488	-	-
発行済株式総数	89,404,488	-	-
総株主の議決権	-	89,023	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株あります。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱トーア紡コーポレーション	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号	175,000	-	175,000	0.19
計	-	175,000	-	175,000	0.19

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,271	85,019
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	175,538	-	175,538	-

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績の状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、企業価値向上のための将来投資等に活用してまいります。

当社は、期末配当として年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この配当の決定機関は、株主総会であります。また当会社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月29日 定時株主総会決議	178	2.00

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	148	111	117	95	78
最低(円)	93	46	42	54	40

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	64	62	56	53	53	64
最低(円)	60	52	49	48	50	51

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		谷 賀寿則	昭和21年12月13日生	昭和45年3月 東亜紡織(株)入社 平成4年1月 同社人事部長 平成6年10月 同社テキスタイル製造部長 平成13年3月 同社取締役衣料事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成15年10月 東亜紡織(株)(大阪市) 代表取締役社長 平成18年3月 トーア紡マテリアル(株) 代表取締役社長 平成18年3月 当社代表取締役社長(現任)	平成24年3月の定時株主総会から1年	88
取締役	管理本部長	長井 渡	昭和31年9月28日生	昭和55年4月 東亜紡織(株)入社 平成13年4月 同社経統括部経部長 平成15年6月 当社管理本部財務部長 平成16年4月 当社執行役員 平成18年3月 当社取締役財務部長 平成20年3月 当社取締役財務本部長 平成24年1月 当社取締役管理本部長(現任)	同上	36
取締役		米田 文隆	昭和25年9月3日生	昭和49年4月 東亜紡織(株)入社 平成9年4月 同社産業資材事業部機能材営業部長 平成15年9月 同社産業資材事業部副事業部長 平成15年10月 トーア紡マテリアル(株)取締役 NW事業部長 平成19年1月 同社常務取締役営業統括部長 平成20年3月 当社取締役総務本部長 平成23年1月 当社取締役(現任) 平成23年1月 トーア紡マテリアル(株) 代表取締役社長(現任)	同上	29
取締役		水森 吉紀	昭和31年11月29日生	昭和56年4月 東亜紡織(株)入社 平成15年1月 同社衣料事業部毛糸製造管理部長 平成15年10月 東亜紡織(株)(大阪市)執行役員 平成18年3月 大阪新薬(株)代表取締役社長 平成18年4月 当社執行役員薬品事業部長 平成22年1月 当社執行役員事業本部長 平成23年1月 東亜紡織(株)(大阪市)取締役 平成23年3月 当社取締役事業本部長 平成24年1月 当社取締役(現任) 平成24年1月 東亜紡織(株)代表取締役社長(現任)	同上	11
常勤監査役		上野 宣義	昭和25年2月1日生	昭和43年3月 東亜紡織(株)入社 平成18年10月 当社不動産管理開発部担当部長 平成20年4月 当社新規事業開発部部長 平成21年3月 当社監査役(現任)	平成21年3月の定時株主総会から4年	26
監査役		南川 宣久	昭和23年1月24日生	昭和45年3月 四日市倉庫(株)入社 (現社名:日本トランスシティ(株)) 平成9年6月 同社秘書室長 平成13年6月 同社監査役(常勤)(現任) 平成18年3月 当社監査役(現任)	平成22年3月の定時株主総会から4年	16
監査役		高島 志郎	昭和47年7月21日生	平成11年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成15年6月 (株)光陽社監査役(現任) 平成16年6月 大洋(株)監査役(現任) 平成19年2月 (株)コンテック監査役(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任) 平成22年4月 日本包装運輸(株)監査役(現任)	平成24年3月の定時株主総会から4年	-
計						206

(注) 監査役南川 宣久氏及び高島 志郎氏は、会社法第2条第16号及び会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持株会社として企業集団全体を俯瞰し、より一層の健全性を確保するとともに経営環境の変化に対し迅速に対応するという観点から、的確な情報把握と機動的な意思決定の出来る経営体制を目指しております。その発想においては企業論理及び企業倫理に基づいており、またプロセスにおいては透明性に十分配慮しております。正しい企業戦略のもとグループの企業価値を高めてまいります。

#### ・会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

##### コーポレート・ガバナンス体制の概要および当該体制を採用する理由

会社の意思決定機関としては、4名の取締役で構成する取締役会の他に執行役員などもメンバーとなる経営会議や投資委員会を設置しております。この体制の採用は、意思疎通の強化と意思決定の迅速化を図るとともにそのプロセスの公正さを保つことを目的としております。

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

###### ）会社の機関の内容

#### <取締役・取締役会>

当社の取締役は、4名で構成され、原則月1回以上の取締役会を開催する。

#### <監査役・監査役会>

監査役会は、常勤監査役1名、監査役2名（社外監査役）で構成される。監査役には監査結果の報告はもとより、取締役会及び経営会議への出席と意見陳述を義務付けており、意見交換を頻繁に行うことで監査機能の充実と権限の強化を図る。監査役会は、会計監査人と定期的に会合をもつなど緊密な関係を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行って、効率的な監査を行うように努める。

#### <内部監査室>

内部監査につきましては、社長の直属機関として内部監査室が設置され、2名の社員が配属されている。内部監査室は毎期、年間計画を立て監査役会と相互に連絡をとりあい各事業部門グループ会社の業務の全般について法令、定款、社内規程等の遵守状況、業務執行手続き及び内容の妥当性について監査を行う。監査の結果は、社長、取締役会及び監査役会に報告し、業務の改善に努める。

#### <内部統制の各委員会>

グループの内部統制システム構築の基本方針に沿って設置された、「内部統制本部」、「内部統制本部事務局」、また、その下部組織として設置された、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「財務報告委員会」（以下、3つの委員会を「各委員会」という）は、内部統制規程に基づき、内部統制システムを確立し、円滑かつ効率よく運用していく。

「内部統制本部」は、代表取締役社長を本部長、取締役を本部委員とし、内部統制システム全体の指揮をとる。「内部統制本部事務局」は、内部統制管理室長を事務局長とし、各委員会に対する指導権限と責任を有する。

各委員会は、当社関係部署の部長を委員長とし、グループ企業の代表者、その他必要な人員で構成し、内部統制の確立と運用の権限と責任を有し、グループ全体への教育、改善策の指導、実施の支援・助言などを行う。

監視システムとして、各委員会から独立した「内部監査委員会」を設置し、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止とプロセスの改善などを行う。さらに、監査役会で構成する「監視委員会」を設置し、内部統制本部・各委員会の職務執行を監視する。

##### ）内部統制システムの整備状況

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項第4号）

内部統制本部事務局は、グループ全体に「トーア紡グループ企業行動憲章」の浸透を図る。コンプライアンス委員会は、グループの取締役・社員に対して、階層別に必要な研修を実施する。また、関連する法規の制定・改正、グループ企業及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等には速やかに必要な研修を実施する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項（会社法施行規則第100条第1項第1号）

総務部長は、文書管理規程に基づき、株主総会議事録・取締役会議事録・経営会議議事録・会計帳簿及び計算書類・稟議書・取締役が決裁した契約書・その他文書管理規程に定める文書を、関連資料とともに保存する（電磁的記録を含む）。文書の保管期間は、法令に定めがあるものはそれに従い、それ以外のもは文書管理規程に定めるとおりとする。保管場所は、文書管理規程に定めるが、取締役または監査役から閲覧の要請があれば、速やかに本社において閲覧可能な体制をとる。

内部統制本部の事務局は、グループの取締役・社員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

リスク管理委員会は、グループのリスク管理規程に基づき、グループ全体に浸透を図るとともに、リスクカテゴリー毎の責任部門を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理し、適宜階層別に必要な研修を実施する。

大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、大規模災害・事故発生時緊急対応マニュアルに沿って、社長を委員長とし必要な人員で構成する災害対策本部を設置し、対応する。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

- (1) 経理部長は、グループ企業の実態を把握し、グループ企業とのヒアリングを経て全体の目標である三ヵ年数値目標の素案を策定する。グループ企業は、この目標に基づく事業計画を策定する。
- (2) 取締役会は、三ヵ年数値目標を具体化するため、次期事業計画を設定する。
- (3) 担当取締役は、自部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
- (4) 経理担当取締役は、ITを積極的に活用したシステムにより、迅速に月次決算資料を作成し、毎月開催される取締役会に報告する。
- (5) 取締役会は、毎月この結果をレビューし、担当取締役に目標未達の要因の分析、その要因を排除・提言する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。
- (6) (5)の議論を踏まえ、担当取締役は、自部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。

### 5. 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）

各委員会は、「トーア紡グループ企業行動憲章」を受け、グループ全体を対象としたコンプライアンス基本規程、リスク管理規程、職務権限規程、内部通報規程、文書管理規程その他の業務の適正化のための規程等のグループ全体への浸透を図り、適宜階層別に必要な研修を実施する。

財務報告委員会は、グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の構築・維持・向上を図る。コンプライアンス委員会は、内部通報規程を掲示板にて公開するとともに、継続的に啓蒙活動を行いグループ全体に周知を図る。

### 6. 反社会的勢力排除に向けた体制

健全な会社経営のため、反社会的勢力との関係を遮断する。コンプライアンス委員会は「トーア紡グループ社員行動規範」に、反社会的勢力との関係断絶を明記するとともに、「反社会的勢力への対応マニュアル」に基づき、関係部署への啓蒙を行う。

### 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号）

- (1) 監査役が職務を補助する使用人を求めた場合、グループの社員から監査役補助者を任命する。
  - (2) 監査役は、監査役補助者に対し、監査業務の補助を行うよう命令できる。
- ### 8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第2号）
- (1) 前号の使用人の独立性を確保するため、監査役補助者の評価は監査役が行い、異動等人事権に係る事項の決定には監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。
  - (2) 監査役補助者は、業務の執行に係る役職を兼務しない。
- ### 9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第3号）

- (1) 取締役は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項を速やかに報告する。
- (2) 取締役は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。
- (3) 監査役は、取締役会以外の会議で経営の重要事項が審議される会議については、出席する権限が与えられる。

### 10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号）

監査役会による各業務執行取締役及び重要な使用人からの個別ヒアリングの機会を最低年2回（臨時に必要と監査役会が判断する場合は別途）設けると共に、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

### ・社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社は社外監査役に、客観的かつ広範囲な視野から適宜必要な発言を行い、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言と提言を果たす役割を期待しております。

社外監査役2名と当社の利害関係は下記の内容であり、いずれも社外監査役としての独立性を十分に有しております。また、両名とも東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届けております。

平成18年3月30日から南川宣久氏は就任しております。社外監査役南川宣久氏が監査役を務める日本トランスシィ株式会社とは取引関係がありますが、南川宣久氏自身は常勤監査役であり、当社との間に利害関係はありません。また、当社株式を16千株保有しております。

高島志郎氏は平成20年3月28日から就任しております。当社と社外監査役高島志郎氏が所属する弁護士法人淀屋橋・山上合同との間では、顧問契約を締結しておりますが、両者にとって取引金額は僅少であります。

内部監査役・内部統制管理室・コンプライアンス委員会等の内部統制部門は、必要に応じて取締役会、監査役会を通して社外監査役に対して内部統制の実施状況について報告しております。当社におきましては、社外取締役を求める役割が社外監査役によって十分に担保されているものと判断し、社外取締役を選任しておりません。

・会計監査の状況

会計監査人の名称

京都監査法人

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 山本 真吾

指定社員 業務執行社員 公認会計士 加地 敬

(注) 継続監査年数が7年以内であるため継続監査年数の記載を省略しております。

補助者の構成

公認会計士5名、その他9名

・役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	49	49	-	-	-	5
監査役(社外監査役を除く)	9	9	-	-	-	1
社外監査役	4	4	-	-	-	2

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役については経営成績、財務体質等を勘案した上で取締役会で決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

## . 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 1,270百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ソトー	377,000	324	取引関係維持強化
(株)滋賀銀行	693,000	305	同上
(株)トクヤマ	244,000	102	円滑な業務推進
関西ペイント(株)	105,000	82	同上
(株)大垣共立銀行	280,000	71	取引関係維持強化
信越化学工業(株)	10,000	44	円滑な業務推進
(株)G S Iクレオス	349,000	40	取引関係維持強化
双日(株)	223,200	39	同上
(株)A O K Iホールディングス	23,233	34	同上
(株)マキタ	10,000	33	円滑な業務推進

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)滋賀銀行	693,000	363	取引関係維持強化
(株)ソトー	400,000	285	同上
関西ペイント(株)	105,000	72	円滑な業務推進
(株)大垣共立銀行	280,000	70	取引関係維持強化
(株)トクヤマ	244,000	59	円滑な業務推進
信越化学工業(株)	10,000	37	同上
(株)G S Iクレオス	349,000	35	取引関係維持強化
(株)A O K Iホールディングス	24,192	30	同上
双日(株)	223,200	26	同上
トヨタ自動車(株)	10,000	25	円滑な業務推進
(株)オンワードホールディングス	45,330	25	取引関係維持強化
(株)マキタ	10,000	24	円滑な業務推進
(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	74,400	24	取引関係維持強化
本田技研工業(株)	10,000	23	円滑な業務推進
住金物産(株)	77,000	15	取引関係維持強化
(株)ナイガイ	165,000	7	円滑な業務推進
日産自動車(株)	10,000	6	同上
豊田通商(株)	1,000	1	取引関係維持強化
日本毛織(株)	1,000	0	円滑な業務推進
大東紡織(株)	1,000	0	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

． 社外監査役の責任限定契約

当社は社外監査役との間に会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を平成20年3月28日より締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は2百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

． 取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

・ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした場合の、その事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

中間配当

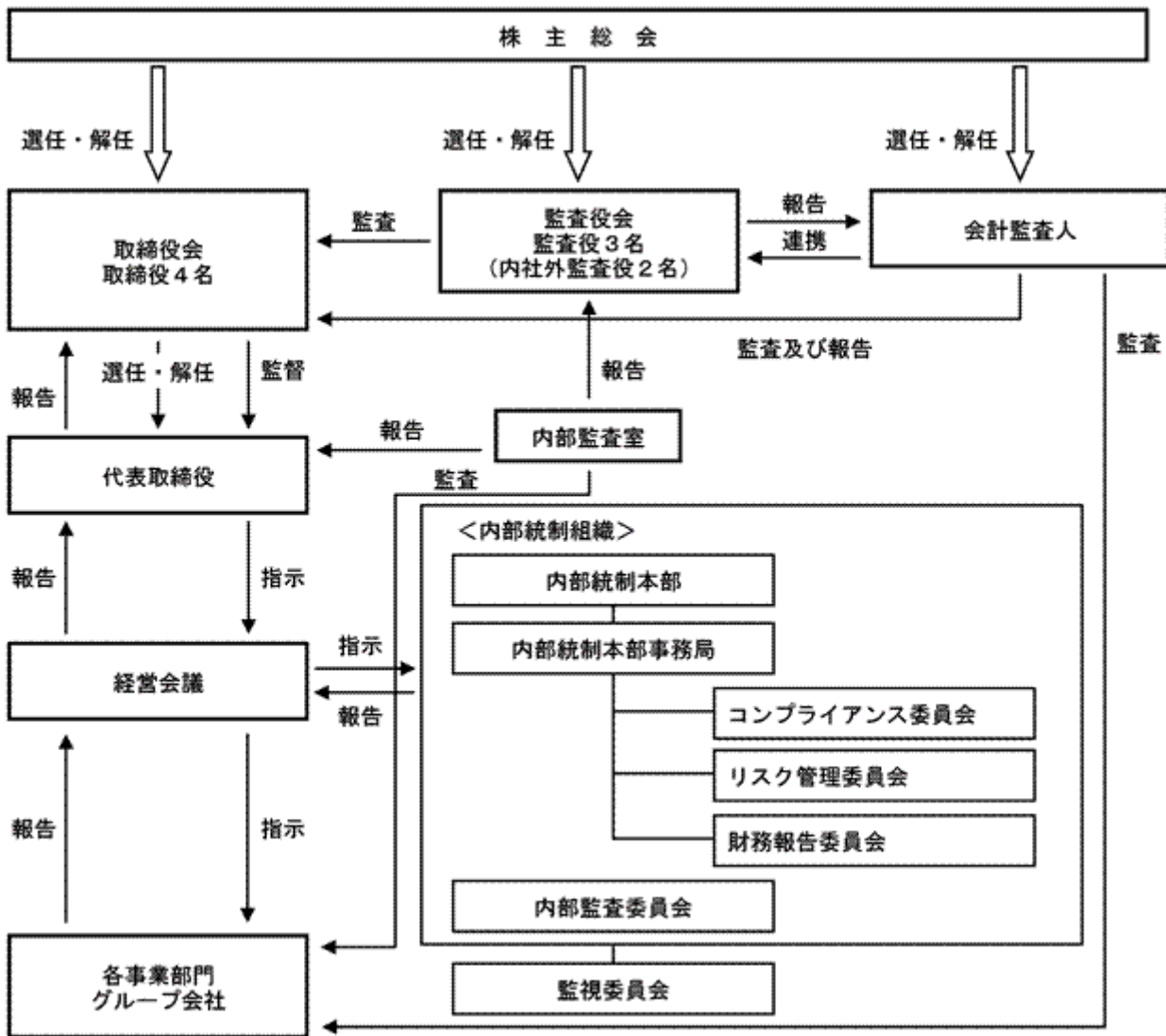
当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を実施することを目的とするものであります。

・ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案の上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、IFRSに適応するため監査法人等の行うセミナーに参加し、情報収集に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,883	2,443
受取手形及び売掛金	6 2,400	6 2,387
商品及び製品	1,467	1,805
仕掛品	497	558
原材料及び貯蔵品	1,019	1,048
その他	229	135
貸倒引当金	38	37
流動資産合計	8,460	8,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 3,223	1, 3 2,907
機械装置及び運搬具(純額)	1 750	1 652
土地	3 18,027	3 17,629
リース資産(純額)	-	1 4
建設仮勘定	76	95
その他(純額)	1 46	1 44
有形固定資産合計	22,122	21,334
無形固定資産		
その他	139	119
無形固定資産合計	139	119
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,338	1,229
長期貸付金	-	39
その他	2 841	2 864
貸倒引当金	2	35
投資その他の資産合計	2,176	2,098
固定資産合計	24,438	23,552
資産合計	32,898	31,894

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372	1,587
短期借入金	3, 7 6,869	3, 7 5,872
1年内償還予定の社債	720	1,470
リース債務	-	0
未払法人税等	20	29
未払費用	151	135
事業撤退損失引当金	14	-
その他	3 1,025	3 898
流動負債合計	10,174	9,994
固定負債		
社債	1,840	1,445
長期借入金	3, 7 3,885	3 3,456
リース債務	-	3
繰延税金負債	5,774	5,017
退職給付引当金	1,108	865
負ののれん	17	8
長期未払金	3 147	3 188
長期預り敷金保証金	3 2,225	3 1,890
資産除去債務	-	28
固定負債合計	14,997	12,904
負債合計	25,172	22,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,589	3,940
資本剰余金	3,220	3,570
利益剰余金	1,052	1,635
自己株式	17	17
株主資本合計	7,845	9,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	31
繰延ヘッジ損益	36	10
為替換算調整勘定	195	194
その他の包括利益累計額合計	159	173
新株予約権	1	-
少数株主持分	39	39
純資産合計	7,726	8,995
負債純資産合計	32,898	31,894

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	17,618	18,020
売上原価	13,992 <sub>1</sub>	14,416 <sub>1</sub>
売上総利益	3,626	3,603
販売費及び一般管理費	2,733 <sub>2, 3</sub>	2,637 <sub>2, 3</sub>
営業利益	892	966
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	25	33
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	10	28
助成金収入	16	18
その他	32	27
営業外収益合計	97	124
営業外費用		
支払利息	328	308
為替差損	27	5
その他	85	158
営業外費用合計	441	472
経常利益	548	618
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	0
固定資産売却益	31 <sub>4</sub>	0 <sub>4</sub>
投資有価証券売却益	2	32
受取補償金	-	8
移転補償金	54 <sub>7</sub>	-
特別利益合計	90	41
特別損失		
固定資産廃棄損	0 <sub>5</sub>	5 <sub>5</sub>
固定資産売却損	-	0 <sub>6</sub>
投資有価証券評価損	-	96
ゴルフ会員権評価損	0	1
関係会社出資金売却損	4	-
出資金売却損	4	-
事業撤退損	56 <sub>8</sub>	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43
減損損失	11 <sub>9</sub>	493 <sub>9</sub>
特別損失合計	77	640
税金等調整前当期純利益	561	18
法人税、住民税及び事業税	14	51
法人税等調整額	4	768
法人税等合計	9	717
少数株主損益調整前当期純利益	-	735
少数株主利益	0	0
当期純利益	552	734

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	41
繰延ヘッジ損益	-	25
為替換算調整勘定	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	-	2 14
包括利益	-	1 721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	720
少数株主に係る包括利益	-	0

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,439	3,589
当期変動額		
新株の発行	150	350
当期変動額合計	150	350
当期末残高	3,589	3,940
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,069	3,220
当期変動額		
新株の発行	150	350
当期変動額合計	150	350
当期末残高	3,220	3,570
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	500	1,052
当期変動額		
剰余金の配当	-	152
当期純利益	552	734
当期変動額合計	552	582
当期末残高	1,052	1,635
<b>自己株式</b>		
前期末残高	15	17
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	17	17
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,993	7,845
当期変動額		
新株の発行	300	701
剰余金の配当	-	152
当期純利益	552	734
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	851	1,283
当期末残高	7,845	9,129
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	124	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	41
当期変動額合計	51	41
当期末残高	72	31

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	47	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	25
当期変動額合計	11	25
当期末残高	36	10
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	33	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	0
当期変動額合計	162	0
当期末残高	195	194
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	43	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	14
当期変動額合計	202	14
当期末残高	159	173
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	38	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	39	39
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,075	7,726
当期変動額		
新株の発行	300	701
剰余金の配当	-	152
当期純利益	552	734
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	14
当期変動額合計	650	1,268
当期末残高	7,726	8,995



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	561	18
減価償却費	544	509
減損損失	11	493
負ののれん償却額	8	8
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20	242
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	33
事業撤退損失引当金の増減額（ は減少）	14	14
受取利息及び受取配当金	29	40
支払利息	328	308
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43
固定資産廃棄損	0	5
固定資産売却損益（ は益）	31	0
出資金売却損益（ は益）	4	-
関係会社出資金売却損益（ は益）	4	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	96
投資有価証券売却損益（ は益）	2	32
移転補償金	54	-
事業撤退損失	42	-
ゴルフ会員権評価損	0	1
売上債権の増減額（ は増加）	19	4
たな卸資産の増減額（ は増加）	143	435
仕入債務の増減額（ は減少）	48	214
長期預り敷金保証金の増減額（ は減少）	24	61
その他	19	167
小計	1,537	1,052
利息及び配当金の受取額	29	42
利息の支払額	342	313
災害保険金の受取額	3	19
移転補償金の受取額	54	-
法人税等の支払額	9	48
法人税等の還付額	25	1
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,299</b>	<b>752</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	153	135
定期預金の払戻による収入	-	234
投資有価証券の取得による支出	198	27
投資有価証券の売却による収入	5	45
関係会社出資金の売却による収入	60	-
有形固定資産の取得による支出	152	147
有形固定資産の売却による収入	38	0
無形固定資産の取得による支出	2	40
貸付けによる支出	-	39
その他	36	18
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>438</b>	<b>93</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	959	950
長期借入れによる収入	3,200	3,063
長期借入金の返済による支出	3,472	3,576
社債の発行による収入	1,079	1,175
社債の償還による支出	630	845
建設協力金の返還による支出	272	272
割賦未払金の増加による収入	183	-
割賦債務の返済による支出	123	135
株式の発行による収入	294	693
配当金の支払額	0	150
その他	1	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>701</b>	<b>998</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	2
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>115</b>	<b>341</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,606	2,722
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,722</b>	<b>2,380</b>

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>東亜紡織(株)(泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)(大阪市)、(株)トーアアパレル、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜紡織有限公司、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。</p> <p>なお、無錫東亜毛紡織有限公司は、平成22年1月5日をもって無錫東亜紡織有限公司に社名変更しております。</p>	<p>連結子会社は、次の13社であります。</p> <p>東亜紡織(株)、トーア紡マテリアル(株)、(株)トーアアパレル、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜紡織有限公司、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)トーアリビング及び東亜紡織(株)(泉大津市)は、清算したため連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益は連結損益計算書に含めております。</p> <p>また、東亜紡織(株)(大阪市)は東亜紡織(株)と表記しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、無錫東洲紡織有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司、武漢光谷微電子股?有限公司、江陰万達外貿進出口有限公司、武漢炎黃光谷電子技術有限公司及び西安光谷半導体有限公司の8社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありました無錫西杰服装有限公司は、当社の連結子会社が所有する同社に対する出資持分をすべて売却したため持分法適用関連会社ではなくなりましたので、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は、無錫東洲紡織有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司、武漢光谷微電子股?有限公司、江陰万達外貿進出口有限公司、武漢炎黃光谷電子技術有限公司及び西安光谷半導体有限公司の8社であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ロ. たな卸資産          主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>イ. 有形固定資産          定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 3年～50年          機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ.</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          同左</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>ハ. リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)												
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内子会社の一部の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年1月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>												
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ハ．事業撤退損失引当金 事業撤退に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="494 1456 893 1612"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ハ．ヘッジ方針 当社グループの内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規程」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約及び通貨オプション	外貨建債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>ハ．</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="973 1456 1372 1612"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)													
為替予約及び通貨オプション	外貨建債務及び外貨建予定取引													
金利スワップ	借入金													
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)													
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引													
金利スワップ	借入金													

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>合理的に見積り可能な年数で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては発生時に一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>平成22年12月31日以前に発生した負ののれんに対しては、合理的に見積り可能な年数で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては発生時に一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少、税金等調整前当期純利益は46百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,545百万円		1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,925百万円	
2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。		2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資その他の資産のその他 594百万円		投資その他の資産のその他 619百万円	
3. 担保資産		3. 担保資産	
担保に供している資産		担保に供している資産	
種類	期末帳簿価額 (百万円)	種類	期末帳簿価額 (百万円)
土地	12,333	土地	12,333
	154		154
建物	1,512	建物	1,391
	109		94
投資有価証券	364	計	13,974
計	14,474		
担保権によって担保されている債務		担保権によって担保されている債務	
内容	期末残高(百万円)	内容	期末残高(百万円)
短期借入金	4,170	短期借入金	4,120
長期借入金	600	長期借入金	371
その他(預り敷金保証金)	272	その他(預り敷金保証金)	272
長期預り敷金保証金	1,121	長期預り敷金保証金	848
計	6,164	計	5,612
(注) 流動負債のその他のうち未払金134百万円及び長期未払金146百万円についてはセール・アンド割賦バック取引によるものであり、その対象資産である構築物38百万円、機械装置268百万円、有形固定資産のその他のうち工具器具備品12百万円についてはそれぞれ所有権が売主に留保されております。		(注) 流動負債のその他のうち未払金60百万円及び長期未払金85百万円についてはセール・アンド割賦バック取引によるものであり、その対象資産である構築物33百万円、機械装置185百万円、有形固定資産のその他のうち工具器具備品9百万円についてはそれぞれ所有権が売主に留保されております。	
4.		4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 実行可能期間付タームローン 3,500百万円 借入実行残高 - 差引額 3,500 上記実行可能期間付タームローン契約には、7. の財務制限条項が付されております。	



前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>5. 受取手形割引高 1,528百万円</p> <p>6. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 18百万円 割引手形 151</p> <p>7. 財務制限条項 短期借入金の100百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、(6ヶ月Tibor+2.00%)になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。 (要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。 短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち520百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、(6ヶ月Tibor+2.00%)になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。 (要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。 また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。</p>	<p>5. 受取手形割引高 1,419百万円</p> <p>6. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 30百万円 割引手形 217</p> <p>7. 財務制限条項 短期借入金のうち520百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、(6ヶ月Tibor+2.00%)になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。 (要件) 同左  決算期末の連結経常損益が2期連続でマイナスになった場合 適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が0.50%加算され(6ヶ月Tibor+1.50%)になります。 決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成22年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 43百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料賃金 770百万円</p> <p>運賃・保管料 429</p> <p>退職給付費用 39</p> <p>貸倒引当金繰入額 7</p> <p>見本費 209</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は78百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具売却益 22百万円</p> <p>土地売却益 8</p> <p>5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物廃棄損 0百万円</p> <p>機械装置及び運搬具廃棄損 0</p> <p>工具器具備品廃棄損 0</p> <p>6.</p> <p>7. 無錫東亜紡織有限公司の移転に伴う最終の移転補償金の金額で54百万円(439万円)入金されております。</p> <p>8. 事業撤退損は、(株)トーアリビングの事業撤退に伴う損失見込額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産評価損 42百万円</p> <p>事業撤退損失引当金繰入額 14</p> <p>計 56</p>	<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 15百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料賃金 723百万円</p> <p>運賃・保管料 416</p> <p>退職給付費用 64</p> <p>貸倒引当金繰入額 14</p> <p>見本費 163</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は55百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具売却益 0百万円</p> <p>5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物廃棄損 3百万円</p> <p>機械装置及び運搬具廃棄損 2</p> <p>工具器具備品廃棄損 0</p> <p>その他 0</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具売却損 0百万円</p> <p>7.</p> <p>8.</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																														
<p>9. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県四日市市楠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休状態にあり今後の使用の見込みのない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p style="text-align: center;">土地 11百万円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的に調整した価額等により算出しております。</p>	場所	用途	種類	三重県四日市市楠町	遊休資産	土地	<p>9. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県神埼郡吉野ヶ里町</td> <td>縫製工場</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>佐賀県杵島郡白石町</td> <td>縫製工場</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>佐賀県神埼郡吉野ヶ里町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>縫製工場は、時価が著しく下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額、また、遊休資産は時価の著しい下落及び今後の使用見込みのない資産について、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>縫製工場の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	縫製工場	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 無形固定資産	佐賀県杵島郡白石町	縫製工場	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 無形固定資産	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	遊休資産	建物及び構築物 土地	建物及び構築物	83百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	402	その他	0	無形固定資産	2	計	493
場所	用途	種類																													
三重県四日市市楠町	遊休資産	土地																													
場所	用途	種類																													
佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	縫製工場	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 無形固定資産																													
佐賀県杵島郡白石町	縫製工場	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 無形固定資産																													
佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	遊休資産	建物及び構築物 土地																													
建物及び構築物	83百万円																														
機械装置及び運搬具	4																														
土地	402																														
その他	0																														
無形固定資産	2																														
計	493																														

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	349百万円
少数株主に係る包括利益	0
計	349
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	51百万円
繰延ヘッジ損益	11
為替換算調整勘定	114
持分法適用会社に対する持分相当額	47
計	202

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)1	72,063,210	4,379,562	-	76,442,772
自己株式 普通株式(注)2	153,725	20,542	-	174,267

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,379,562株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,542株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万 円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	第2回乃至第 11回新株予約 権(平成22年 9月13日取締役 会決議)	普通株式	-	14,598,540	4,379,562	10,218,978	1
合計			-	-	-	-	1

(注)1. 第2回乃至第11回新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権であります。

2. 第2回乃至第11回新株予約権の「新株予約権の目的となる株式の数」欄は、当該新株予約権の新株予約権要項に規定された行使価額の修正条項に基づく第2回乃至第4回新株予約権の修正後行使価額68.5円(平成22年12月31日現在)を、第2回乃至第11回新株予約権に適用したとみなした場合の株式数であります。

3. 第2回乃至第11回新株予約権における当連結会計年度増加は新株予約権の発行によるもの、当連結会計年度減少は新株予約権の行使によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	152	利益剰余金	2.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式（注）1	76,442,772	12,961,716	-	89,404,488
自己株式 普通株式（注）2	174,267	1,271	-	175,538

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,961,716株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,271株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万 円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	第5回乃至第 11回新株予約 権	普通株式	10,218,978	2,742,738	12,961,716	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

（注）第5回乃至第11回新株予約権における当連結会計年度増加は、行使価額の修正に伴い目的となる株式の数が調整されたことによるものであります。また、当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	152	2.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	178	利益剰余金	2.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在）
現金及び預金勘定 2,883百万円	現金及び預金勘定 2,443百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期 161	預入期間が3ヶ月を超える 定期 63
預金	預金
現金及び現金同等物 2,722	現金及び現金同等物 2,380

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度中に取引を開始した、新規の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>249</td> <td>244</td> <td>-</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> <td>21</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275</td> <td>265</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	249	244	-	5	その他	25	21	1	2	合計	275	265	1	7	未経過リース料期末残高相当額		1年内	6百万円	1年超	0	合計	7	リース資産減損勘定期末残高	-百万円			支払リース料	14百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0	減価償却費相当額	14	減損損失	-	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 その他事業における二輪車シミュレータ(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46</td> <td>46</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61</td> <td>59</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	46	46	-	0	その他	14	13	1	-	合計	61	59	1	0	未経過リース料期末残高相当額		1年内	0百万円	1年超	-	合計	0	リース資産減損勘定期末残高	-百万円			支払リース料	6百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	6	減損損失	-
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	249	244	-	5																																																																													
その他	25	21	1	2																																																																													
合計	275	265	1	7																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	6百万円																																																																																
1年超	0																																																																																
合計	7																																																																																
リース資産減損勘定期末残高	-百万円																																																																																
支払リース料	14百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	0																																																																																
減価償却費相当額	14																																																																																
減損損失	-																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	46	46	-	0																																																																													
その他	14	13	1	-																																																																													
合計	61	59	1	0																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	0百万円																																																																																
1年超	-																																																																																
合計	0																																																																																
リース資産減損勘定期末残高	-百万円																																																																																
支払リース料	6百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																
減価償却費相当額	6																																																																																
減損損失	-																																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、運用を行っております。

また、資金調達については主に銀行借入と社債発行により調達を行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い信用限度を設け、リスクを管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主に設備投資及び営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

長期預り敷金保証金は主に賃貸不動産に係るものであります。

外貨建債権・債務は為替相場の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(先物為替予約取引等)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,883	2,883	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,400	2,400	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,232	1,232	-
資産計	6,516	6,516	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,372	1,372	-
(2) 短期借入金	3,800	3,800	-
(3) 社債	2,560	2,559	0
(4) 長期借入金	6,954	6,951	3
(5) 長期預り敷金保証金	1,687	1,673	14
負債計	16,374	16,356	17
デリバティブ取引(*)	(36)	(36)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の対象とされる長期借入金の元利金の合計額は、当該金利スワップと一体として算定しております。

(5) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価の算定は、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額105百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期預り敷金保証金のうち872百万円は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期預り敷金保証金」には含めておりません。



## (注4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	2,883
受取手形及び売掛金	2,400
合計	5,284

(注5) 社債・長期借入金及び長期預り敷金保証金の連結決算日後の返済予定額。ただし、無利息の長期預り敷金保証金は含めておりません。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	720	1,220	360	200	60
長期借入金	3,069	2,272	937	493	181
長期預り敷金保証金	272	272	272	272	-
合計	4,062	3,765	1,570	966	241

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、運用を行っております。

また、資金調達については主に銀行借入と社債発行により調達を行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い信用限度を設け、リスクを管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主に設備投資及び営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

長期預り敷金保証金は主に賃貸不動産に係るものであります。

外貨建債権・債務は為替相場の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（先物為替予約取引等）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,443	2,443	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,387	2,387	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,136	1,136	-
資産計	5,967	5,967	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,587	1,587	-
(2) 短期借入金	2,850	2,850	-
(3) 社債	2,915	2,916	1
(4) 長期借入金	6,478	6,478	0
(5) 長期預り敷金保証金	1,353	1,298	54
負債計	15,183	15,130	53
デリバティブ取引(*)	(10)	(10)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 社債、(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の対象とされる長期借入金の元利金の合計額は、当該金利スワップと一体として算定しております。

## (5) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価の算定は、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額92百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期預り敷金保証金のうち872百万円は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期預り敷金保証金」には含めておりません。

## (注4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	2,443
受取手形及び売掛金	2,387
合計	4,831

(注5) 社債・長期借入金及び長期預り敷金保証金の連結決算日後の返済予定額。ただし、無利息の長期預り敷金保証金は含めておりません。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	1,470	610	445	280	110
長期借入金	3,022	1,777	991	521	165
長期預り敷金保証金	272	272	272	-	-
合計	4,765	2,660	1,709	801	275

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

## 1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	881	688	193
小計	881	688	193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	350	467	117
小計	350	467	117
合計	1,232	1,156	76

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額105百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	2	-

当連結会計年度(平成23年12月31日)

## 1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	805	644	160
小計	805	644	160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	331	442	111
小計	331	442	111
合計	1,136	1,087	48

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額92百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	45	32	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について96百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法(繰延ヘッジ)	為替予約取引等 買建 米ドル	外貨建予定取引	565	-	(注)1 36
為替予約等の振当処理	為替予約取引等 買建 米ドル	買掛金	11	-	(注)2

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,601	1,367	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年12月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法（繰延ヘッジ）	為替予約取引等 買建 米ドル	外貨建予定取引	335	-	(注) 1 10
為替予約等の振当処理	為替予約取引等 買建 米ドル	買掛金	18	-	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年12月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,527	1,340	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,183</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,108</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,108</td></tr> <tr><td>ヘ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)</td><td style="text-align: right;">1,108</td></tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>ハ. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	イ. 退職給付債務	1,183	ロ. 年金資産	75	ハ. 未積立退職給付債務	1,108	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,108	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,108	イ. 勤務費用	121	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	ハ. 退職給付費用	105	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として主として退職一時金制度を設けております。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成23年1月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td>ヘ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> </table> <p>(注) 1. 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 確定拠出年金制度への資産移換額は169百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額122百万円は、未払金(流動資産「その他」)、長期未払金に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ハ. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>ニ. その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> </table> <p>(注) 「ニ. その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額であります。</p> <p>4.</p>	イ. 退職給付債務	865	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務	865	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 連結貸借対照表計上額純額	865	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	865	イ. 勤務費用	121	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ハ. 退職給付費用	121	ニ. その他	15	計	136
イ. 退職給付債務	1,183																																												
ロ. 年金資産	75																																												
ハ. 未積立退職給付債務	1,108																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																												
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,108																																												
ヘ. 前払年金費用	-																																												
ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,108																																												
イ. 勤務費用	121																																												
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16																																												
ハ. 退職給付費用	105																																												
イ. 退職給付債務	865																																												
ロ. 年金資産	-																																												
ハ. 未積立退職給付債務	865																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																												
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	865																																												
ヘ. 前払年金費用	-																																												
ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	865																																												
イ. 勤務費用	121																																												
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																												
ハ. 退職給付費用	121																																												
ニ. その他	15																																												
計	136																																												

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	78	52
固定資産評価損否認	46	39
事業撤退損	38	26
投資有価証券評価損否認	69	124
貸倒引当金繰入限度超過額	15	27
退職給付引当金繰入限度超過額	454	326
会社分割による再評価に係る繰延税金 資産の承継	944	840
繰越欠損金	364	225
その他	245	298
繰延税金資産小計	2,258	1,962
評価性引当額	2,258	1,962
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金 負債の承継	5,774	5,004
その他	-	12
繰延税金負債合計	5,774	5,017
繰延税金資産(負債)の純額	5,774	5,017

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳  
繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  
前連結会計年度(平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成25年1月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.00%から38.45%に変更されます。また、平成28年1月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.59%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産が238百万円、繰延税金負債が636百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が636百万円減少いたします。ただし、当社及び国内連結子会社は、繰延税金資産を計上しておりませんので繰延税金資産に係る減少は損益に影響はありません。

4. 連結納税制度を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

当社及び一部の連結子会社では、三重県その他の地域において、賃貸収益を得る目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

なお、佐賀県に所有している商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	11,218	159	11,058	8,567
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	920	11	908	564

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却（158百万円）及び減損損失（11百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
- また、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年12月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益（百万円）	賃貸費用（百万円）	差額（百万円）	その他損益（百万円）
賃貸等不動産	879	356	522	5
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	70	76	5	-

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社で使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については賃貸費用に含まれております。
2. その他損益は、減損損失（11百万円）及び土地売却益（5百万円）であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社及び一部の連結子会社では、三重県その他の地域において、賃貸収益を得る目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

なお、佐賀県に所有している商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	11,058	129	10,928	8,517
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	908	208	699	532

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却（142百万円）及び減損損失（197百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
- また、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。
- ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年12月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益（百万円）	賃貸費用（百万円）	差額（百万円）	その他損益（百万円）
賃貸等不動産	871	329	541	5
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	73	74	1	202

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社で使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については賃貸費用に含まれております。
2. その他損益は、減損損失（197百万円）等であります。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,974	7,091	3,552	17,618	-	17,618
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6	276	282	(282)	-
計	6,974	7,097	3,828	17,900	(282)	17,618
営業費用	6,761	6,840	3,424	17,025	(299)	16,726
営業利益	213	257	404	875	16	892
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	4,227	8,864	15,772	28,863	4,035	32,898
減価償却費	56	199	288	544	-	544
減損損失	-	-	-	-	11	11
資本的支出	83	23	55	162	-	162

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査・加工、化成品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃  
貸事業、ゴルフ練習場の運営等3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,035百万円であり、その主なものは、親会社の余  
資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも  
90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び中国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣料事業」、「インテリア産業資材事業」、「半導体事業」、「ファインケミカル事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。「衣料事業」は、毛糸、毛織物及び二次製品等の製造及び販売を行っております。「インテリア産業資材事業」は、カーペット、不織布等繊維製品の製造及び販売を行っております。「半導体事業」は、半導体の検査、加工及び販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、化成品の製造及び販売を行っております。「不動産事業」は、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

一部の固定資産等については、報告セグメントに配分してはおりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分してあります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア産業資材事業	半導体事業	ファインケミカル事業	不動産事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	6,916	7,091	1,441	758	1,089	17,296	321	17,618	-	17,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	6	9	-	25	55	275	331	331	-
計	6,930	7,097	1,451	758	1,114	17,352	597	17,949	331	17,618
セグメント利益又は損失( )	211	257	81	59	584	1,193	29	1,163	271	892
セグメント資産	4,201	8,864	926	677	13,011	27,682	1,102	28,784	4,114	32,898
その他の項目										
減価償却費	56	199	11	52	170	490	10	501	42	544
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	11	11
持分法適用会社への投資額	281	-	313	-	-	594	-	594	-	594
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83	23	7	34	0	150	4	154	7	162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

## 2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 271百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 288百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額4,114百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金

(投資有価証券)等の資産が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額42百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額11百万円は、遊休資産に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	半導体 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,669	6,420	1,531	951	1,078	17,651	368	18,020	-	18,020
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	8	17	-	17	47	265	312	312	-
計	7,674	6,428	1,549	951	1,095	17,699	634	18,333	312	18,020
セグメント 利益又は損 失( )	349	56	129	134	596	1,266	7	1,258	292	966
セグメント 資産	4,385	9,107	680	667	12,900	27,740	1,174	28,915	2,978	31,894
その他の項目										
減価償却費	54	186	11	48	153	453	9	463	45	509
減損損失	15	-	-	-	280	295	-	295	197	493
持分法適用 会社への投 資額	307	-	-	-	312	619	-	619	-	619
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	73	77	12	29	13	206	10	217	8	225

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 292百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 297百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,978百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額45百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額197百万円は、遊休資産に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
林テレンプ株式会社	2,078	インテリア産業資材事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年12月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	衣料事業	インテリア産業資材事業	半導体事業	ファインケミカル事業	不動産事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	8	-	-	-	-	-	8	-	8
当期末残高	8	-	-	-	-	-	8	-	8

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	
1株当たり純資産額	100円77銭	1株当たり純資産額	100円37銭
1株当たり当期純利益金額	7円66銭	1株当たり当期純利益金額	9円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
当期純利益（百万円）	552	734
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	552	734
期中平均株式数（千株）	72,035	80,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回乃至第11回新株予約権。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第5回乃至第11回新株予約権。 なお、12月31日において新株予約権はすべて行使されております。

## （重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
㈱トーア紡コーポレーション	第1回無担保社債 (注)	18.10.31	100 (100)	-	1.31	なし	23.10.31
㈱トーア紡コーポレーション	第3回無担保社債 (注)	19.7.20	600	600 (600)	0.55	なし	24.7.20
㈱トーア紡コーポレーション	第4回無担保社債 (注)	19.9.28	400 (200)	200 (200)	0.44	なし	24.9.28
㈱トーア紡コーポレーション	第5回無担保社債 (注)	21.3.26	420 (120)	300 (120)	0.44	なし	26.3.26
㈱トーア紡コーポレーション	第6回無担保社債 (注)	22.2.17	540 (120)	420 (120)	0.44	なし	27.2.17
㈱トーア紡コーポレーション	第7回無担保社債 (注)	22.3.25	420 (160)	260 (160)	0.89	なし	25.3.25
㈱トーア紡コーポレーション	第8回無担保社債 (注)	23.2.21	-	540 (120)	0.44	なし	28.2.22
㈱トーア紡コーポレーション	第9回無担保社債 (注)	23.3.31	-	450 (100)	0.44	なし	28.3.31
㈱トーア紡コーポレーション	第10回無担保社債 (注)	23.3.25	-	85 (30)	0.73	なし	26.3.25
東亜紡織(株)	第1回無担保社債 (注)	21.11.17	80 (20)	60 (20)	0.93	なし	26.11.17
合計	-	-	2,560 (720)	2,915 (1,470)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,470	610	445	280	110

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,800	2,850	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,069	3,022	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	0	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,885	3,456	2.2	平成28年9月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	3	-	平成25年1月～ 平成29年7月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定のその他(割賦未払金)	134	60	2.4	-
1年以内に返済予定のその他(預り敷金保証金)	272	272	2.0	-
長期未払金(割賦未払金) (1年以内に返済予定のものを除く)	146	85	2.4	平成27年3月まで
長期預り敷金保証金 (1年以内に返済予定のものを除く)	818	545	2.0	平成26年3月まで
合計	12,127	10,297	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、1年以内に返済予定の長期借入金の一部及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の一部には、利子補給のある借入金を含んでおります。

2. リース債務については簡便法を採用しているため、平均利率は記載しておりません。

## 3. 財務制限条項（前期末残高）

短期借入金のうち100百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率（6ヶ月Tibor+1.00%）が1.00%加算され、（6ヶ月Tibor+2.00%）になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

（要件）

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち520百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率（6ヶ月Tibor+1.00%）が1.00%加算され、（6ヶ月Tibor+2.00%）になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

（要件）

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。

## 4. 財務制限条項（当期末残高）

短期借入金のうち520百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率（6ヶ月Tibor+1.00%）が1.00%加算され、（6ヶ月Tibor+2.00%）になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

（要件）

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。

決算期末の連結経常損益が2期連続でマイナスになった場合

適用利率（6ヶ月Tibor+1.00%）が0.50%加算され（6ヶ月Tibor+1.50%）になります。

決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成22年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。

5. 長期借入金及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
長期借入金	1,777	991	521	165
リース債務	0	0	0	0
長期未払金（割賦未払金）	37	38	9	-
長期預り敷金保証金	272	272	-	-

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	4,651	4,282	4,435	4,651
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額( ) (百 万円)	164	158	132	437
四半期純利益金額 (百万円)	142	136	133	322
1株当たり四半期純 利益金額(円)	1.86	1.73	1.66	3.77

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,133	1,357
受取手形	3, 6 120	6 143
売掛金	358	338
商品及び製品	108	272
原材料及び貯蔵品	131	131
前払費用	42	41
関係会社短期貸付金	1,684	1,261
その他	17	4
貸倒引当金	38	38
流動資産合計	4,559	3,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,643	1 5,596
減価償却累計額	3,514	3,654
建物(純額)	2,128	1,941
構築物	1,026	1,025
減価償却累計額	923	938
構築物(純額)	102	86
機械及び装置	149	148
減価償却累計額	136	137
機械及び装置(純額)	13	10
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	136	126
減価償却累計額	114	108
工具、器具及び備品(純額)	21	17
土地	1 10,989	1 10,587
有形固定資産合計	13,256	12,645
無形固定資産		
ソフトウェア	122	78
その他	12	9
無形固定資産合計	134	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,379	1,270
関係会社株式	6,538	6,536
出資金	1	1
関係会社出資金	342	342
長期貸付金	-	39

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
関係会社長期貸付金	671	855
破産更生債権等	105	0
長期前払費用	1	0
その他	199	182
貸倒引当金	89	26
投資損失引当金	594	594
投資その他の資産合計	8,556	8,609
固定資産合計	21,947	21,341
資産合計	26,506	24,854
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	269	302
短期借入金	1, 7 6,722	1, 7 5,760
1年内償還予定の社債	700	1,450
未払金	65	75
未払費用	71	55
未払法人税等	2	3
前受金	47	49
預り金	25	26
預り敷金保証金	1 334	1 334
その他	55	26
流動負債合計	8,294	8,084
<b>固定負債</b>		
社債	1,780	1,405
長期借入金	1, 7 3,830	1 2,963
繰延税金負債	3,228	2,752
長期預り敷金保証金	1 2,152	1 1,818
退職給付引当金	196	193
資産除去債務	-	9
その他	0	22
固定負債合計	11,188	9,166
負債合計	19,483	17,251

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,589	3,940
資本剰余金		
資本準備金	1,716	2,067
その他資本剰余金	1,502	1,502
資本剰余金合計	3,218	3,569
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	190	85
利益剰余金合計	190	85
自己株式	17	17
株主資本合計	6,982	7,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	36
繰延ヘッジ損益	36	10
評価・換算差額等合計	39	25
新株予約権	1	-
純資産合計	7,023	7,603
負債純資産合計	26,506	24,854

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業収益</b>		
売上高	1,811	2,071
不動産賃貸収入等	1,035	1,013
経営指導料	252	252
<b>営業収益合計</b>	<b>3,098</b>	<b>3,336</b>
<b>営業費用</b>		
売上原価		
製品期首たな卸高	82	59
当期製品製造原価	717	916
当期製品仕入高	846	942
<b>合計</b>	<b>1,645</b>	<b>1,919</b>
他勘定振替高	2 4	2 3
製品期末たな卸高	59	141
製品売上原価	3 1,581	3 1,774
不動産賃貸原価等	398	369
販売費及び一般管理費	4, 5 768	4, 5 765
<b>営業費用合計</b>	<b>2,748</b>	<b>2,909</b>
<b>営業利益</b>	<b>349</b>	<b>427</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 76	1 94
受取配当金	24	35
その他	12	11
<b>営業外収益合計</b>	<b>114</b>	<b>142</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	308	290
貸倒引当金繰入額	-	19
その他	77	131
<b>営業外費用合計</b>	<b>386</b>	<b>441</b>
<b>経常利益</b>	<b>77</b>	<b>128</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 8	-
投資有価証券売却益	2	32
投資損失引当金戻入額	1	-
貸倒引当金戻入額	0	27
<b>特別利益合計</b>	<b>13</b>	<b>59</b>

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	7 0	7 0
投資有価証券評価損	-	96
ゴルフ会員権評価損	0	1
子会社出資金売却損	8 0	-
出資金売却損	4	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24
減損損失	9 11	9 478
<b>特別損失合計</b>	<b>16</b>	<b>600</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	75	413
法人税、住民税及び事業税	0	28
法人税等調整額	2	488
<b>法人税等合計</b>	<b>1</b>	<b>459</b>
<b>当期純利益</b>	<b>77</b>	<b>46</b>



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		382	51.6	483	48.4
労務費	1	62	8.5	66	6.6
経費	2	295	39.9	449	45.0
当期総製造費用		741	100.0	999	100.0
期首半製品たな卸高		23		48	
合計		765		1,047	
期末半製品たな卸高		48		130	
当期製品製造原価		717		916	

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算

であります。

原価計算の方法

同左

- 1 労務費に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
退職給付費用(百万円)	0	1

- 2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(百万円)	255	401
運送費(百万円)	12	17

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,439	3,589
当期変動額		
新株の発行	150	350
当期変動額合計	150	350
当期末残高	3,589	3,940
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,566	1,716
当期変動額		
新株の発行	150	350
当期変動額合計	150	350
当期末残高	1,716	2,067
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,502	1,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,502	1,502
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,068	3,218
当期変動額		
新株の発行	150	350
当期変動額合計	150	350
当期末残高	3,218	3,569
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	113	190
当期変動額		
剰余金の配当	-	152
当期純利益	77	46
当期変動額合計	77	105
当期末残高	190	85
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	113	190
当期変動額		
剰余金の配当	-	152
当期純利益	77	46
当期変動額合計	77	105
当期末残高	190	85
<b>自己株式</b>		
前期末残高	15	17
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	17	17

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,605	6,982
当期変動額		
新株の発行	300	701
剰余金の配当	-	152
当期純利益	77	46
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	376	595
当期末残高	6,982	7,577
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	124	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	39
当期変動額合計	47	39
当期末残高	76	36
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	47	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	25
当期変動額合計	11	25
当期末残高	36	10
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	76	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	13
当期変動額合計	36	13
当期末残高	39	25
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,681	7,023
当期変動額		
新株の発行	300	701
剰余金の配当	-	152
当期純利益	77	46
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	15
当期変動額合計	341	580
当期末残高	7,023	7,603

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び 通貨オ外貨建債務及び外貨建予 プシオン 定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規程」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年 1月 1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年 1月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債務及び外貨建予 定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少、税引前当期純損失は27百万円増加しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)			当事業年度 (平成23年12月31日)		
1. 担保資産			1. 担保資産		
担保に供している資産			担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
土地	6,556	根抵当権	土地	6,556	根抵当権
建物	1,000	根抵当権	建物	933	根抵当権
投資有価証券	364	根担保権			
計	7,921		計	7,490	
担保権によって担保されている債務			担保権によって担保されている債務		
内容		期末残高(百万円)	内容		期末残高(百万円)
短期借入金		320	短期借入金		480
長期借入金		140	長期借入金		50
預り敷金保証金		272	預り敷金保証金		272
長期預り敷金保証金		1,121	長期預り敷金保証金		848
計		1,854	計		1,651
2.			2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 実行可能期間付タームローン 借入実行残高 差引額		
			3,500百万円 - 3,500		
			上記実行可能期間付タームローン契約には、7. の財務制限条項が付されております。		
3. 関係会社に対する主な資産及び負債 受取手形 99百万円			3.		
4. 偶発債務 次の会社の賃貸借契約等について契約残存期間の賃料等の保証を行っております。 東亜紡織(株)(大阪市) 61百万円 トーア紡マテリアル(株) 98 計 159 次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。 東亜紡織(株)(大阪市) 101百万円 トーア紡マテリアル(株) 123 計 225			4. 偶発債務 次の会社の賃貸借契約等について契約残存期間の賃料等の保証を行っております。 東亜紡織(株) 45百万円 トーア紡マテリアル(株) 76 計 121 次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。 東亜紡織(株) 111百万円 トーア紡マテリアル(株) 179 計 290		

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>5. 受取手形割引高 1,528百万円</p> <p>6. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 18百万円 割引手形 151</p> <p>7. 財務制限条項 短期借入金の100百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、(6ヶ月Tibor+2.00%)になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻ることにしております。 (要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。 短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち520百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、(6ヶ月Tibor+2.00%)になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻ることにしております。 (要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。 また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことにしております。</p>	<p>次の会社の借入金に対して、保証を行っております。 トーア紡マテリアル(株) 500百万円 計 500</p> <p>5. 受取手形割引高 1,419百万円</p> <p>6. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 30百万円 割引手形 217</p> <p>7. 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち520百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、(6ヶ月Tibor+2.00%)になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻ることにしております。 (要件) 同左</p> <p>決算期末の連結経常損益が2期連続でマイナスになった場合 適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が0.50%加算され(6ヶ月Tibor+1.50%)になります。 決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成22年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことにしております。</p>



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																				
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 76百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は、見本費4百万円であります。</p> <p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 4百万円</p> <p>4. 販売費に属する費用のおよその割合は18%、一般管理費に属する費用のおよその割合は82%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賃金</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利費</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑費</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費は34百万円であります。</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table> <p>7. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具廃棄損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品廃棄損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>8. 子会社出資金売却損は、連結子会社颯進(上海)貿易有限公司の出資金を連結子会社無錫東亞紡織有限公司に売却した売却損6百万円を計上したものであり、投資損失引当金戻入益6百万円と相殺して表示しております。</p>	役員報酬	44百万円	給料・賃金	262	賞与	61	退職給付費用	7	福利費	67	租税公課	9	減価償却費	46	賃借料	11	雑費	86	手数料	15	貸倒引当金繰入額	20	土地売却益	8百万円	車両運搬具廃棄損	0百万円	工具器具備品廃棄損	0	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 94百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は、見本費3百万円であります。</p> <p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 11百万円</p> <p>4. 販売費に属する費用のおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおよその割合は77%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賃金</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利費</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑費</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費は9百万円であります。</p> <p>6.</p> <p>7. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品廃棄損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>8.</p>	役員報酬	37百万円	給料・賃金	271	賞与	76	退職給付費用	22	福利費	72	租税公課	11	減価償却費	49	賃借料	16	雑費	70	手数料	12	貸倒引当金繰入額	3	工具器具備品廃棄損	0百万円
役員報酬	44百万円																																																				
給料・賃金	262																																																				
賞与	61																																																				
退職給付費用	7																																																				
福利費	67																																																				
租税公課	9																																																				
減価償却費	46																																																				
賃借料	11																																																				
雑費	86																																																				
手数料	15																																																				
貸倒引当金繰入額	20																																																				
土地売却益	8百万円																																																				
車両運搬具廃棄損	0百万円																																																				
工具器具備品廃棄損	0																																																				
役員報酬	37百万円																																																				
給料・賃金	271																																																				
賞与	76																																																				
退職給付費用	22																																																				
福利費	72																																																				
租税公課	11																																																				
減価償却費	49																																																				
賃借料	16																																																				
雑費	70																																																				
手数料	12																																																				
貸倒引当金繰入額	3																																																				
工具器具備品廃棄損	0百万円																																																				

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																														
<p>9. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県四日市市楠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休状態にあり今後の使用の見込みのない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社の減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的に調整した価額等により算出しております。</p>	場所	用途	種類	三重県四日市市楠町	遊休資産	土地	土地	11百万円	<p>9. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県神埼郡吉野ヶ里町</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>佐賀県杵島郡白石町</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>佐賀県神埼郡吉野ヶ里町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>賃貸資産は時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額、また、遊休資産は時価の著しい下落及び今後の使用見込みのない資産について、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社の減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>賃貸資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	賃貸資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 無形固定資産	佐賀県杵島郡白石町	賃貸資産	土地	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	遊休資産	建物及び構築物 土地	建物及び構築物	74百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	402	無形固定資産	1	計	478
場所	用途	種類																													
三重県四日市市楠町	遊休資産	土地																													
土地	11百万円																														
場所	用途	種類																													
佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	賃貸資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 無形固定資産																													
佐賀県杵島郡白石町	賃貸資産	土地																													
佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	遊休資産	建物及び構築物 土地																													
建物及び構築物	74百万円																														
機械装置及び運搬具	0																														
土地	402																														
無形固定資産	1																														
計	478																														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	153,725	20,542	-	174,267
合計	153,725	20,542	-	174,267

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加20,542株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	174,267	1,271	-	175,538
合計	174,267	1,271	-	175,538

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,271株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,538百万円、関係会社出資金342百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,536百万円、関係会社出資金342百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損否認	46	39
投資有価証券評価損否認	69	124
貸倒引当金繰入限度超過額	51	24
退職給付引当金繰入限度超過額	78	69
投資損失引当金繰入否認	237	211
会社分割による再評価に係る繰延税金 資産の承継	928	826
繰越欠損金	52	34
その他	200	182
繰延税金資産小計	1,665	1,514
評価性引当額	1,665	1,514
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金 負債の承継	3,228	2,739
その他	-	12
繰延税金負債合計	3,228	2,752
繰延税金資産(負債)の純額	-	-

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年12月31日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成25年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.00%から38.45%に変更されます。また、平成28年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.59%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産が182百万円、繰延税金負債が355百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が355百万円減少いたします。ただし、当社は、繰延税金資産を計上しておりませんので繰延税金資産に係る減少は損益に影響はありません。

## 4. 連結納税制度を適用しております。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	92円06銭	1株当たり純資産額	85円22銭
1株当たり当期純利益金額	1円7銭	1株当たり当期純利益金額	58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	77	46
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	77	46
期中平均株式数(千株)	72,035	80,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回乃至第11回新株予約権。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第5回乃至第11回新株予約権。 なお、12月31日において新株予約権はすべて行使されております。

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘		柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)滋賀銀行	693,000	363
		(株)ソトー	400,000	285
		関西ペイント(株)	105,000	72
		(株)大垣共立銀行	280,000	70
		(株)トクヤマ	244,000	59
		Y K K(株)	455	56
		関西国際空港(株)	860	43
		信越化学工業(株)	10,000	37
		(株)G S Iクレオス	349,000	35
		(株)A K Iホールディングス	24,192	30
		その他(23銘柄)	813,030	217
		計	2,919,538	1,270

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (減損による 減少額) (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	5,643	26	73 (73)	5,596	3,654	133	1,941
構築物	1,026	-	0 (0)	1,025	938	15	86
機械及び装置	149	2	4 (0)	148	137	4	10
車両運搬具	0	-	-	0	0	0	0
工具、器具及び備品	136	2	12	126	108	5	17
土地	10,989	0	402 (402)	10,587	-	-	10,587
有形固定資産計	17,946	32	493 (476)	17,485	4,839	158	12,645
無形固定資産							
ソフトウェア	232	1	-	234	155	46	78
その他	41	-	1 (1)	39	30	1	9
無形固定資産計	273	1	1 (1)	273	186	48	87
長期前払費用	1	0	1	0	-	-	0

(注) 1. 当期減少額欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 建物の当期減少額の主なものは、賃貸資産の減損処理(42百万円)及び遊休資産の減損処理(31百万円)によるものであります。

3. 土地の当期減少額の主なものは、賃貸資産の減損処理(236百万円)及び遊休資産の減損処理(165百万円)によるものであります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	128	25	58	29	64
投資損失引当金	594	-	-	-	594

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替え及び債権の回収による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	1,353
別段預金	1
小計	1,355
合計	1,357

## (b) 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住金物産(株)	31
(株)武蔵富装	30
永大化工(株)	10
ユニチカトレーディング(株)	8
伊藤忠商事(株)	3
その他	60
合計	143

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 1月	86
2月	26
3月	14
4月	15
5月	1
合計	143



## (c) 売掛金（関係会社を含む）

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本オートマテック・コントロール㈱	79
エスケーフライン㈱	62
大阪新薬㈱	28
セイカ㈱	23
オムロンリレーアンドデバイス㈱	21
その他	122
合計	338

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B} \times 365$
358	3,374	3,394	338	90.9	37.7

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

## (d) 商品及び製品

品目	金額（百万円）
商品	
半導体	33
その他	42
小計	75
製品	
半導体	66
小計	66
半製品	
半導体	130
小計	130
合計	272

## (e) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
半導体	128
小計	128
貯蔵品	
その他	2
小計	2
合計	131

## (f) 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
東亜紡織(株)	709
トーア紡マテリアル(株)	451
広州東富井特種紡織品有限公司	100
合計	1,261

## 固定資産

## (a) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
トーア紡マテリアル(株)	3,558
東亜紡織(株)	1,970
(株)トーア自動車学校	903
大阪新薬(株)	35
東肥前商業開発(株)	32
その他	36
合計	6,536

## 流動負債

## (a) 買掛金

相手先	金額(百万円)
大阪新薬(株)	161
J I N N U O E L E C T R O N I C S	45
S C E M	14
S Tマイクロエレクトロニクス(株)	12
D I C(株)	8
その他	60
合計	302

## (b) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)大垣共立銀行	700
(株)百五銀行	600
(株)滋賀銀行	550
三菱UFJ信託銀行(株)	500
(株)京都銀行	400
その他	50
1年内返済予定の長期借入金	2,960
合計	5,760

## (c) 1年内償還予定の社債 1,450百万円

内訳は「連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

## 固定負債

## (a) 社債 1,405百万円

内訳は「連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

## (b) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	805
(株)りそな銀行	600
(株)紀陽銀行	352
(株)百五銀行	330
(株)京都銀行	266
その他	608
合計	2,963

## (c) 繰延税金負債

区分	金額(百万円)
会社分割による再評価に係る繰延税金負債の承継	2,739
その他有価証券評価差額金	12
その他	0
合計	2,752

## (d) 長期預り敷金保証金

区分	金額(百万円)
建設協力金	1,018
敷金	781
保証金	18
合計	1,818

## (3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 公告掲載URL <a href="http://www.toabo.co.jp/">http://www.toabo.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第9期)(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)平成23年3月30日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年3月30日近畿財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
事業年度(第9期)(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)平成23年5月10日近畿財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
(第9期第3四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成23年5月10日近畿財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書及び確認書  
(第10期第1四半期)(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)平成23年5月11日近畿財務局長に提出。  
(第10期第2四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月10日近畿財務局長に提出。  
(第10期第3四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月9日近畿財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書  
平成23年3月31日近畿財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。  
平成24年1月27日近畿財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月30日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員                    公 認 会 計 士                    加 地   敬 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員                    公 認 会 計 士                    高 井 晶 治 印  
業 務 執 行 社 員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーア紡コーポレーションの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーア紡コーポレーションが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月28日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本眞吾印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加地敬印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用して連結財務諸表を作成している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーア紡コーポレーションの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーア紡コーポレーションが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      加 地   敬 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      高 井 晶 治 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーションの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月28日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本真吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加地敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーションの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。